

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月16日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成26年11月1日至平成27年1月31日）
【会社名】	フリービット株式会社
【英訳名】	FreeBit Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 伸明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部長 和田 育子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経営管理本部長 和田 育子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日	自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日
売上高 (千円)	15,382,387	15,764,303	20,665,366
経常利益 (千円)	836,045	728,077	1,219,963
四半期(当期)純利益 (千円)	167,448	797,338	235,783
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	242,904	952,609	388,032
純資産額 (千円)	6,344,521	7,398,439	6,486,671
総資産額 (千円)	16,886,561	18,293,812	16,732,635
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.57	40.79	12.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.51	40.70	11.99
自己資本比率 (%)	35.4	36.6	36.1

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.98	4.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社グループの連結業績は、当社及び連結子会社11社、持分法適用関連会社1社の計13社で構成されており、「Being The NET Frontier! (Internetをひろげ、社会に貢献する)」という企業理念に基づき、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発、大規模システムの運用といった技術力の蓄積を強みとして、法人向け、個人向けにインターネット関連サービスを主に提供しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手先名	契約の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
フリービット株式会社	株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	株式譲渡契約書	平成27年1月27日	株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの子会社であるフリービットモバイル株式会社（注）1の普通株式全部につき当社が譲渡を受ける契約	平成27年2月1日を効力発生日とする。
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	フリービットモバイル株式会社	吸収分割契約書（注）2	平成27年1月22日	当社の子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネットが行っているfreebit mobile事業を、吸収分割により、当社子会社であるフリービットモバイル株式会社に承継させる契約	平成27年3月1日を効力発生日とする。

（注）1．フリービットモバイル株式会社は平成27年3月1日付でトーンモバイル株式会社に商号変更しております。

2．当社連結子会社の株式会社ドリーム・トレイン・インターネットは、平成27年1月22日開催の取締役会において、同社のfreebit mobile事業をフリービットモバイル株式会社に会社分割により移管する決議を行い、同日フリービットモバイル株式会社と吸収分割に関する契約を締結いたしました。会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

今後さらなる成長が見込まれるモバイル市場において、迅速な事業拡大とサービスの拡充を進め、コンシューマ向けスマートフォンキャリア事業のさらなる発展と市場シェアの拡大を目指すため、会社分割によりfreebit mobile事業の意思決定の迅速化と事業の効率的運用や、更には今後予定される各種提携においての自由度を担保することを目的としております。

(2) 会社分割の方法

株式会社ドリーム・トレイン・インターネットを分割会社とし、フリービットモバイル株式会社を承継会社とする吸収分割

(3) 分割期日

平成27年3月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

本分割に際して新たに株式は発行していません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループは、中期経営計画『SILK VISION 2016』の2年目において、将来の成長が予想される3つの領域「モバイル革命」、「生活革命」、「生産革命」への徹底した顧客志向のサービス投入をテーマとし、以下の平成27年4月期の基本方針に則り引き続き事業を展開いたしました。

<平成27年4月期基本方針>

1. モバイル事業の成長

- ・「freebit mobile」のユーザー数拡大及び「YourNet MVNO Pack」のパートナー企業の拡大
- ・競争力のあるコスト構造の構築

2. クラウド事業の成長

- ・競争力のあるコスト構造とサービスの構築及び回線/クラウド/アプリの統合サービスの提供

3. アドテクノロジー事業の成長

- ・子会社の株式会社フルスピード（以下、「フルスピード」）との積極的な技術融合によるDSP/3PASの開発を推進し、アドテクノロジー企業としての地位の確立を目指す

4. 新規事業の立上げ

- ・M2M/ビッグデータ技術を利用した医療周辺サービスの第2弾展開

5. 戦略的投資の実行

- ・グループブランド構築のための継続的投資
- ・成長の下支えとしてコア事業関連の買収戦略の実行

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き上記基本方針に則り、今後のさらなる事業拡大を目的とした事業戦略の推進に注力いたしました。

特に、注力するモバイル事業においては、当社がB2B領域でMVNE（Mobile Virtual Network Enabler）として提供している「YourNet MVNO Pack」が短期間かつ低コストでMVNO（Mobile Virtual Network Operator）事業を立ち上げられることが高く評価され、新たに市場参入する企業に順調に採用されることとなりました。BtoC領域では、MVNOとして子会社の株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下、「DTI」）が提供するモバイル通信サービス「ServersMan SIM LTE」が堅調に推移いたしました。そして、グループ総力を結集して注力するスマートフォン事業「freebit mobile」については、戦略的ブランドマーケティングを企図した計画投資を行い、商品の企画・開発のみならず、積極的な販路拡大を実施し、オンライン、直営店舗、移動店舗、テレビ・ラジオショッピング、パートナープログラムに加え、独自方式のフランチャイズプログラムの展開を開始いたしました。その結果、幅広い層へのフリービットブランドの認知度向上に貢献いたしました。

これらモバイル革命における実績を踏まえ、当社グループは今後さらなる事業拡大を目指す上で、迅速な意思決定と効率的な事業運営を企図し、「freebit mobile」をDTIが平成27年1月16日に設立した新会社「フリービットモバイル株式会社」（平成27年3月1日付で「トーンモバイル株式会社」に商号変更。以下、「フリービットモバイル」）に平成27年3月1日付で承継させ分社化することを決定いたしました。

クラウド事業においては、市場において様々なクラウドサービスが乱立しつつあることによる過当競争傾向を予め推知し、競合企業に先駆けて事業の選択と集中をはかり事業効率の向上を目論んだことで、売上高は減少したもののセグメント損益は黒字転換いたしました。また、今後の市場動向を俯瞰したうえで当社グループの事業企画力を活かしたプロダクト投入を開始いたしました。

アドテクノロジー事業においては、フルスピードが“ Ad Technology & Marketing Company ”として“ 創る機能 ”と“ 販売する機能 ”の両軸による国内唯一のハイブリッド型ネット広告代理店の確立に向けて事業を展開しており、当社グループの強みを活かした自社開発による独自のソリューションプロダクトを投入していくことで、競合他社との差別化を図っております。

以上の結果、売上高は15,764,303千円（前年同期比2.5%増）、営業利益は836,675千円（前年同期比7.9%減）、経常利益は728,077千円（前年同期比12.9%減）となりました。

また、第1四半期連結会計期間に、子会社であったフリービットクラウド株式会社を平成26年5月1日付でDTIに吸収合併したことにより繰延税金資産を計上したことに加え、第2四半期連結会計期間において、フルスピードが発行した新株予約権が行使されたことに伴う持分変動利益及びフルスピードが投資有価証券を売却したことによる投資有価証券売却益を計上したことで、四半期純利益は797,338千円（前年同期比376.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ブロードバンドインフラ

モバイルサービスへのユーザー移行が一巡したことで、固定網による収益が安定化したことに加え、「YourNet MVNO Pack」の採用企業増加と採用企業によるエンドユーザー向け販売増加により、エンドユーザー数は好調に推移しました。また、マンションインターネットサービスを主な事業とする子会社の株式会社ギガブライズにおきましても、販路拡大施策や先行投資、サービス品質向上施策が結実し、エンドユーザー数が大幅に増加しました。

一方で、回線品質向上やエンドユーザー数増に伴う基幹網増強コストが増加しましたが、上記収益増で吸収した結果、売上高は6,458,228千円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は858,455千円（前年同期比59.6%増）と大幅な増収増益となりました。

クラウドコンピューティングインフラ

主力サービスである「フリービットクラウドVDC」の既存ユーザーをターゲットにサービス利用増加促進策を講じるとともに、新規顧客獲得に邁進したこと及び体制面並びにコスト構造等の改革により利益が増加しました。

以上の結果、売上高は1,529,320千円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益は96,109千円（前年同期は54,974千円のセグメント損失）となりました。

アドテクノロジーインフラ

インターネット広告事業を主な事業とするフルスピードは、“ Ad Technology & Marketing Company ” をビジョンに掲げ、既存事業であるインターネット広告代理店事業や同社子会社の株式会社フォアイトが展開する「アフィリエイトB」等の拡販を強化し確固たる収益を確保する一方で、拡大するRTB（リアルタイム入札）型ディスプレイ広告市場に向けて「AdMatrix」ブランドで展開するインターネット広告統合管理ツールの展開を推進し、新たな事業の柱にするべくアドテクノロジーカンパニーへの転換を企図した取り組みを進めています。

以上の結果、売上高は5,864,297千円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は348,540千円（前年同期比12.7%減）となりました。

次世代インターネット・ユビキタスインフラ

特許技術をはじめとした当社独自技術によるM2M関連のサービス展開を引き続き行うとともに、当社グループの戦略プロダクトであるスマートフォン「PandA」のハードウェアバージョンアップを行いました。また、M2M関連のノウハウを活かした「PandA」用アプリを開発し利便性向上による競合他社との差別化をはかりました。

以上の結果、売上高は32,732千円（前年同期比35.7%増）、セグメント損失は158,295千円（前年同期は183,387千円のセグメント損失）となりました。

B2C

固定回線については、減衰率がとどまりつつありながらも未だ完全な回復基調には至っていませんが、成長を続けるモバイル事業については「freebit mobile」及び「ServersMan SIM LTE」によるMVNOサービスの利用者獲得が堅調に推移いたしました。なお、「freebit mobile」については、販売エリア拡大及び積極的プロモーション等の戦略的投資を実行いたしました。

以上の結果、売上高は3,475,544千円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益は146,349千円（前年同期比78.2%減）となりました。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失()
ブロードバンドインフラ	6,458,228	858,455
クラウドコンピューティングインフラ	1,529,320	96,109
アドテクノロジーインフラ	5,864,297	348,540
次世代インターネット・ユビキタスインフラ	32,732	158,295
B2C	3,475,544	146,349
その他	114,543	5,575
調整額	1,710,363	460,059
合計	15,764,303	836,675

連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は18,293,812千円となり、前連結会計年度末と比べて1,561,177千円増加しました。これは主として、現金及び預金が1,540,398千円増加したことによるものです。

負債は10,895,372千円となり、前連結会計年度末と比べて649,408千円増加しました。これは主として、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が618,711千円減少したものの、未払金が333,021千円及び短期借入金が1,048,336千円増加したことによるものです。

純資産は、主に四半期純利益及び少数株主持分の増加により、前連結会計年度末と比べて911,768千円増加の7,398,439千円となり、この結果、自己資本比率は36.6%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は4,508千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,473,600
計	52,473,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,414,000	23,414,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	20,414,000	23,414,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日	-	20,414,000	-	3,045,685	-	1,673,902

(注)平成27年3月12日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が3,000千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,468,500千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 868,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,542,400	195,424	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	20,414,000	-	-
総株主の議決権	-	195,424	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数88個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式（株）	他人名義所有株式（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	868,800	-	868,800	4.25
計	-	868,800	-	868,800	4.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,761,917	6,302,315
受取手形及び売掛金	2,947,579	3,007,124
商品及び製品	84,388	125,750
仕掛品	2,652	5,192
原材料及び貯蔵品	4,908	7,139
その他	2,388,478	2,437,527
貸倒引当金	159,139	226,960
流動資産合計	10,030,784	11,658,089
固定資産		
有形固定資産	1,937,816	1,951,977
無形固定資産		
のれん	2,900,441	2,399,638
ソフトウェア	247,410	383,242
その他	168,403	96,059
無形固定資産合計	3,316,256	2,878,941
投資その他の資産		
投資有価証券	967,117	925,401
差入保証金	376,129	394,651
その他	520,283	927,290
貸倒引当金	¹ 415,753	¹ 442,538
投資その他の資産合計	1,447,778	1,804,805
固定資産合計	6,701,850	6,635,723
資産合計	16,732,635	18,293,812
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,242	61,551
短期借入金	1,382,500	2,430,836
1年内返済予定の長期借入金	2,066,511	1,872,986
未払金	3,247,706	3,580,728
未払法人税等	192,217	172,099
引当金	78,874	53,145
その他	897,034	887,790
流動負債合計	7,915,086	9,059,136
固定負債		
長期借入金	1,622,188	1,197,002
引当金	23,215	21,986
その他	685,472	617,247
固定負債合計	2,330,877	1,836,236
負債合計	10,245,964	10,895,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,045,685	3,045,685
資本剰余金	1,673,902	1,673,902
利益剰余金	1,782,392	2,448,644
自己株式	488,747	488,747
株主資本合計	6,013,232	6,679,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,083	24,151
為替換算調整勘定	24,031	37,440
その他の包括利益累計額合計	29,115	13,288
新株予約権	828	12,476
少数株主持分	443,495	693,190
純資産合計	6,486,671	7,398,439
負債純資産合計	16,732,635	18,293,812

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
売上高	15,382,387	15,764,303
売上原価	9,437,589	10,096,200
売上総利益	5,944,798	5,668,103
販売費及び一般管理費	5,036,230	4,831,428
営業利益	908,567	836,675
営業外収益		
受取利息	1,597	739
受取配当金	204	2
貸倒引当金戻入額	38,500	-
投資有価証券評価益	-	19,890
受取保険料	5,678	-
その他	3,551	14,276
営業外収益合計	49,531	34,909
営業外費用		
支払利息	74,419	59,284
持分法による投資損失	39,703	14,455
支払手数料	-	64,543
その他	7,929	5,222
営業外費用合計	122,053	143,506
経常利益	836,045	728,077
特別利益		
持分変動利益	-	79,355
投資有価証券売却益	-	103,156
子会社株式売却益	13,461	-
特別利益合計	13,461	182,512
特別損失		
減損損失	41,458	-
固定資産除却損	-	8,111
投資有価証券評価損	-	13,449
過年度決算訂正関連費用	169,660	-
その他	35,995	37
特別損失合計	247,115	21,598
税金等調整前四半期純利益	602,391	888,991
法人税、住民税及び事業税	169,379	319,211
法人税等調整額	206,646	394,880
法人税等合計	376,026	75,668
少数株主損益調整前四半期純利益	226,365	964,660
少数株主利益	58,916	167,321
四半期純利益	167,448	797,338

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	226,365	964,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	29,301
為替換算調整勘定	8,524	10,062
持分法適用会社に対する持分相当額	8,084	7,188
その他の包括利益合計	16,538	12,050
四半期包括利益	242,904	952,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,024	781,512
少数株主に係る四半期包括利益	58,879	171,097

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、フリービットクラウド株式会社については、平成26年5月1日付で株式会社ドリーム・トレイン・インターネットと合併したため、連結の範囲から除いております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産から直接控除した求償債権に対する貸倒引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
求償債権	579,000千円	579,000千円

2 財務制限条項

短期借入金900,000千円及び長期借入金497,250千円(1年内返済予定の長期借入金288,916千円含む)について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は、以下のとおりであります。

- (1) 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益に関して、損失を計上しないこと。
- (2) 各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額又は2010年10月末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- (3) 各年度の四半期の末日における連結貸借対照表における純有利子負債の金額(「短期借入金」、「長期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年内償還予定の社債」、「新株予約権付社債」、「1年内償還予定の新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額から、「現金及び預金」の合計金額を控除した金額をいう。)を30億円以下にそれぞれ維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
減価償却費	430,202千円	477,900千円
のれん償却額	587,216	480,435

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成26年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月11日 取締役会	普通株式	136,799	7	平成25年4月30日	平成25年7月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成27年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 取締役会	普通株式	136,816	7	平成26年4月30日	平成26年7月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成26年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ブロードバンド インフラ	クラウドコン ピューティング インフラ	アドテクノ ロジーインフラ	次世代インター ネット・ユビキ タスインフラ	B2C
売上高					
外部顧客への売上高	4,367,930	1,533,024	5,510,817	22,438	3,771,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,373,144	149,295	28,852	1,681	2,009
計	5,741,075	1,682,319	5,539,670	24,119	3,773,356
セグメント利益又は損失()	537,860	54,974	399,154	183,387	671,851

(単位:千円)

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高				
外部顧客への売上高	176,828	15,382,387	-	15,382,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,524	1,570,508	1,570,508	-
計	192,352	16,952,895	1,570,508	15,382,387
セグメント利益又は損失()	2,394	1,368,110	459,543	908,567

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 459,543千円には、のれん償却額 480,411千円、貸倒引当金の組替額11,262千円及びその他の連結調整額9,605千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年5月1日 至 平成27年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	ブロードバンド インフラ	クラウドコン ピューティング インフラ	アドテクノロ ジーインフラ	次世代インター ネット・ユビキ タスインフラ	B2C
売上高					
外部顧客への売上高	4,967,271	1,362,241	5,829,523	24,326	3,470,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,490,956	167,079	34,773	8,405	5,321
計	6,458,228	1,529,320	5,864,297	32,732	3,475,544
セグメント利益又は損失（ ）	858,455	96,109	348,540	158,295	146,349

（単位：千円）

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高				
外部顧客への売上高	110,717	15,764,303	-	15,764,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,825	1,710,363	1,710,363	-
計	114,543	17,474,666	1,710,363	15,764,303
セグメント利益又は損失（ ）	5,575	1,296,734	460,059	836,675

(注)1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 460,059千円には、のれん償却額 467,844千円、貸倒引当金の組替額1,093千円及びその他の連結調整額6,692千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、ブロードバンドインフラ、クラウドコンピューティングインフラ及びアドテクノロジーインフラに関する一部の費用の配賦方法を各セグメントの事業実態にあった合理的な基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円57銭	40円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	167,448	797,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	167,448	797,338
普通株式の期中平均株式数(株)	19,544,530	19,545,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円51銭	40円70銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	24,254	43,299
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

子会社における重要な新株発行に伴う子会社の異動

当社グループとカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社グループの協業体制の強化によるMVNO市場での中長期的な発展と成長を目的に、B2Cセグメントに属するスマートフォンキャリア事業を営むトーンモバイル株式会社(平成27年3月1日付でフリービットモバイル株式会社より社名変更)において、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社を引き受け先とする第三者割当増資を実施いたしました。

当第三者割当増資による新株の発行により、トーンモバイル株式会社に対する当社の所有割合が100%から49%となるため、同社は持分法適用会社へ異動いたします。

1. 募集等の方法	第三者割当増資による新株の発行
2. 発行する株式の種類及び数	普通株式 10,200株
3. 発行価額	1株につき104,705円
4. 発行総額	1,067,991,000円
5. 発行価額のうち資本へ組入れる額	533,955,500円
6. 払込期日	平成27年3月12日
7. 割当先	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

重要な新株の発行

当社は、当社グループとカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社グループにより、当社グループが有するB2B領域におけるMVNEとしてのインフラ基盤やコアとなる技術開発力及びB2C領域における垂直統合型モデルのモバイルサービス「freebit mobile」の事業ノウハウと、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社グループが有するTSUTAYA、エンターテインメントコンテンツ、Tポイント、T-SITEなどのカルチュア・インフラとの融合によるシナジー創出により、モバイル領域においてエンドユーザー獲得を目指す上での企画・営業面の強化とともに、MVNE事業でのさらなる事業拡大を目指し、中長期的な発展と成長につながるものと判断し、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社及び同社子会社のCCCモバイル株式会社を引き受け先とする第三者割当増資を実施いたしました。

1. 募集等の方法	第三者割当増資による新株の発行
2. 発行する株式の種類及び数	普通株式 3,000,000株(議決権数30,000個)
3. 発行価額	1株につき979円
4. 発行総額	2,937,000,000円
5. 発行価額のうち資本へ組入れる額	1,468,500,000円
6. 払込期日	平成27年3月12日
7. 割当先	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 2,500,000株(議決権数25,000個) CCCモバイル株式会社 500,000株(議決権数 5,000個)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月12日

フリービット株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

北方 宏樹

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

五十嵐 徹

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリービット株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリービット株式会社及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。